

# 令和7年度 予算編成方針のポイント

## 目次

1. 予算編成における基本方針
2. 重点化事業
3. 一般会計における財源組み立て(一般財源ベース)
4. 予算要求基準の設定(一般財源ベース)
5. 予算編成スケジュール

令和6年10月  
宮崎市財政部財政課

## 1

### 重点プロジェクトの積極的な推進

- 「力強い経済への挑戦」「自立し、支え合う社会づくり」「未来のまちづくり」の3つを柱とした第六次宮崎市総合計画の重点プロジェクトに、選択と集中の下、積極的かつ優先的に取り組む。

## 2

### 中期財政計画に基づく財政健全化対策

- 中期財政計画における3つの財政目標「市債残高の圧縮」「財政調整基金の確保」「将来負担比率の堅持」の達成を目指し、財政健全化対策に取り組む。

歳入面…ふるさと納税のさらなる獲得や公有財産の活用のほか民間投資を増やすことによる税収増・地域内経済循環の確立など  
歳出面…公共施設の最適化をはじめ、各事業においてゼロベースでの不断の見直しなど

## 3

### 行政運営改革の推進(市役所改革・公民連携・DX)

- 市役所改革推進プランに基づき、職員の意識改革や業務の抜本的見直し(BPR)や、職員の業務状況やライフスタイルに応じた適切な働き方改革を進めることで、業務の生産性を高めるとともに、成果を重視し、限られた財源の有効活用を図る。
- 民間主導・行政支援による公民連携の推進を図る。
- 宮崎市DX推進方針に基づき、全庁的な体制でDXを推進することで、デジタル技術を最大限に活用し、市民一人ひとりが豊かに暮らせるまちづくりを推進する。

市政推進のために特に重点的に取り組む施策として「重点プロジェクト事業」「行政運営改革推進事業(市役所改革・公民連携・DX)」「防災・減災強化推進事業」を位置付け、総額10億円の予算枠を設定しました。

### 重点プロジェクト事業

8 億円

- 力強い経済への挑戦
- 自立し、支え合う社会づくり
- 未来のまちづくり

### 行政運営改革推進事業(市役所改革・公民連携・DX)

1 億円

- 市役所改革推進プランに基づく事業
- 民間主導・行政支援による公民連携推進事業
- 宮崎市DX推進方針に基づく事業

### 防災・減災強化推進事業

1 億円

- 避難所の機能向上や津波等から命を守るための避難誘導の強化などのハード事業
- 災害に備える意識醸成や避難訓練などのソフト事業

### 3 一般会計における財源組み立て(一般財源ベース)

令和7年度  
予算編成方針のポイント

(単位:百万円)

歳 入			歳 出		
項 目	予算額	前年度比	項 目	予算額	前年度比
1. 市税	59,377	4,439	1. 人件費	21,255	738
2. 地方交付税	24,133	503	2. 扶助費	19,113	604
3. 譲与税・交付金等	18,890	△ 1,815	3. 公債費	16,535	△ 138
4. 市債	12,452	4,736	4. 特別会計繰出金等	22,307	382
うち、臨時財政対策債	1,786	874	5. 物件費・補助費等・その他	26,982	3,499
			6. 普通建設事業費	11,660	2,784
合 計 ①	114,852	7,863	合 計 ②	117,852	7,869
収支不足①-②=△3,000					

【注1】 一般財源ベース…市税、地方交付税、譲与税・交付金等に市債を加えたもの

【注2】 対前年度比 …… 令和6年度当初予算との増減比較

【注3】 歳出の5と6には、重点プロジェクト事業(8億円)、行政運営改革推進事業(市役所改革・公民連携・DX)(1億円)、防災・減災強化推進事業(1億円)を含む

## 4 予算要求基準の設定(一般財源ベース)

令和7年度  
予算編成方針のポイント

区分	事業内容	令和7年度 要求基準	令和6年度 要求基準
A 重点化事業	重点プロジェクト事業	新規事業	1件査定【8億円】
		継続事業	予算要求限度額 (R6当初予算一財額から△15%した額) (公共は△10%した額)
	行政運営改革推進事業(市役所改革・公民連携・DX)	1件査定【1億円】	1件査定【7億円】
	防災・減災強化推進事業	1件査定【1億円】	1件査定【2億円】
B 政策的事業	エコクリーンプラザみやざき周辺環境整備等事業	1件査定	1件査定
	公共施設長寿命化対策推進事業		
	稼ぐ事業		
	「施設評価」結果に対応した事業		
	新規事業評価対象事業(重点化事業を除く事業)		
	新規システム開発、新規機器導入及び法令等の改正に伴うシステム改修事業		
C 公共投資関係事業	普通建設(補助事業)	予算要求限度額 (R6当初予算一財額から△10%した額)	予算要求限度額 (R5当初予算一財額から△10%した額)
	普通建設(単独事業・県営・港湾)	1件査定	1件査定
	普通建設(災害復旧事業)	1件査定	1件査定
D 義務的経費	人件費・扶助費・公債費・特別会計繰出金等	1件査定	1件査定
E 一般行政経費	A～D以外の事業	予算要求限度額 (R6当初予算一財額から△15%した額)	予算要求限度額 (R5当初予算一財額から△18%した額)
	指定管理料	1件査定	1件査定

左記  
要求基準をもとに  
各部署の目標を設定  
※別枠予算と義務的経費を  
除いた事業が対象

### 【部署の目標】

- ① 普通建設事業を除いた事業…前年度比△15%
- ② 普通建設事業(災害復旧事業を除く)…補助事業・単独事業:前年度比△10%

厳しい財政状況の中で、市民サービスの水準を維持しつつ、新たな課題に対応するため、シーリングによる各部署別の予算達成目標を設定して必要な財源を捻出し、重点化事業等に優先的に予算を配分するなど、メリハリのある予算を目指します。

1. 予算編成方針会議 令和6年**10月15日(火)**

2. 予算要求書提出締切 令和6年**11月7日(木)**

3. 予算査定 令和6年**11月8日(金)~**

● 財政課長査定 令和6年**11月8日~12月16日**

● 財政部長査定 令和7年 **1月6日~1月9日**

● 市長査定 令和7年 **1月17日~1月21日**